

NO.	タイトル	震災後の三陸秋サケ産業による復興への挑戦
氏名(所属): 清水幾太郎(中央水産研究所・経営経済研究センター・需給経営グループ)		
学会名等: 2012年度日本水産学会春季大会		開催日: 平成24年3月29日
口頭発表・ポスター発表		備考

[発表内容] 2011年3月11日に発生した東日本大震災によって三陸秋サケ産業は壊滅し、はたして再生可能かが問われた。このため、三陸秋サケ漁業開始期の2011年10月から終了後の2012年3月にかけて秋サケの価格形成と流通の実態調査を行い、秋サケ産業の復旧過程で生じた問題点を整理し地域資源の変動に対応可能なクラスター機能について検討した。

三陸沿岸の水産加工業は秋サケが原料のコア部分を占め、ふ化放流事業、定置網漁業、加工流通業等の各関連諸産業との連携(以下、秋サケ産業クラスターという)を通じて地域経済の基幹産業として発展してきた。秋サケ原料をコアとする水産加工業は、複数の地域を越えて原料を確保する大規模経営体、地域内の水揚げを中心に原料を確保する中規模経営体、大規模経営体の規格外を原料とする小規模経営体から構成される。三陸秋サケを主要原料とする加工経営体は主に来遊数の多い三陸北部に立地し、三陸南部に立地する加工経営体は地域や県を超えて秋サケ原料を確保するという特徴がある。

震災後から秋サケ漁期までに三陸沿岸地域の河川捕獲、沿岸定置、加工場の各機能の6-7割が復旧し、秋サケ1.8万トンの加工処理が可能と推定された(図1)。しかし、三陸沿岸(岩手県と宮城県)の秋サケ水揚げ量が2011年は僅か1.1万トンにとどまった(2009年は3.5万トン、2010年は2.2万トンであった)。この結果、深刻な原料不足に陥り(図2)、浜の取引価格は暴落の予想に反して漁期全般にわたり高値で推移することとなった(図3)。

秋サケ原料をコアとする水産加工業の多くは中小規模経営体であり、増殖河川のある地域毎に経営される「秋サケ産業クラスター」内の連携によって支えられ、これにより資源利用の循環が成立していた。しかし、東日本大震災の後、中小規模加工経営体の復旧は遅れ、さらに水揚げ量の減少は秋サケ産業クラスター内での原料融通では解消できない原料不足を生じさせ、復旧をさらに難しいものとした。原料が豊富に存在する際には気がつかない産業クラスターが有すべき機能のあり方が改めて問われることとなった。将来にわたって予想される資源変動に地域経済が対応していくためにも、秋サケ産業クラスターの中軸である中小規模加工経営体の生産体制やあり方を再構築していく必要がある。

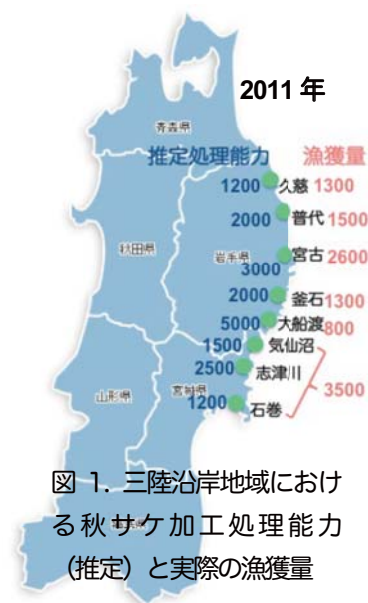


図1. 三陸沿岸地域における秋サケ加工処理能力(推定)と実際の漁獲量

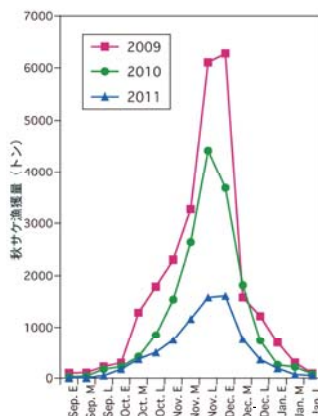


図2. 秋サケ漁獲量(岩手県)

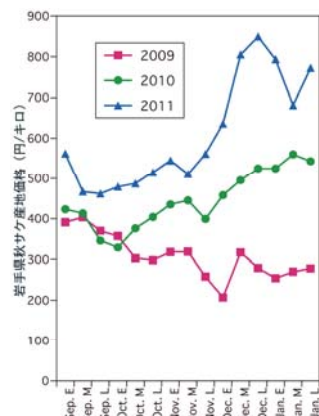


図3. 秋サケ価格(岩手県)